

市政 に

ついで の質問

今定例会は、3月10日から13日までの4日間にわたり、一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

質問議員の会派、および氏名は、次のとおりです。

☆公明党議員団

神田 聖子 議員
今井 俊雄 議員

☆市民の会

松隈 早織 議員
田中 哲 議員

☆日本共産党

佐藤 仁 議員

☆無所属

渡辺 和雄 議員
細見 正美 議員

☆自民党議員会

香月 正 議員
米内山 淳二 議員
岡部 いづみ 議員
五十嵐 桂一 議員



公明党議員団
神田聖子議員

教育行政

問 スクールソーシャルワークは、学校をベースに福祉的アプローチにより、子どもたちの生活の質を高めるためのサポートシステムである。
人とのつながりが希薄になっ
ている社会で、子ども

と学校や家庭、地域との関係を再構築する手だてとなるスクールソーシャルワーカーの導入についての所見を伺う。

答 市長 文部科学省は、平成20年度からスクールソーシャルワーカー活用事業を開始し、北海道教育委員会においても市町村に対して委託事業や派遣などを実施している。

千歳市は、教育委員会に専門相談員を配置し、児童生徒や保護者から相談を受けることを基本としながら必要に応じて家庭などへの

働きかけを行うなどの充実を図ってきたが、不登校などの問題行動の背景・要因も多様化し複雑に絡み合っている場合もあることから、より積極的な家庭への働きかけや関係機関との連携が必要と判断し、平成27年度からスクールソーシャルワーカー1名を教育委員会に配置することとしている。

保健行政

問 ①医療相談ダイヤル24の今後の方向性と、②休日

夜間急病センターの開設で想定される運営経費、③これまでであった診療空白日の解消について、きちんと検証されているのかを伺う。

答 市長 ①緊急時の医療相談や日常的な健康相談、育児や介護のほか、医療機関の情報提供も行っており、休日夜間急病センターの開設後もサービスを継続していきたい。

②千歳市夜間急病センターのあり方に関する検討会において試算したところ、支出で約2億円程度、収入は1億円程度を見込んでいる。

③休日夜間急病センターを円滑に運営し、かつ診療空白日を解消するためには常勤医師の確保が最重要課題である。市ホームページなどで募集をしたり、民間人材バンクやドクターバンクの活用に加え、千歳医師会と連携しながら、医師会に所属する医師の協力が得られるよう努めるほか、大病院や関係機関への支援要請などを行い、医師確保に努めていきたい。

その他の質問
・インフラ整備



公明党議員団
今井俊雄議員

旧長都小中学校教員住宅の活用

問 旧長都小中学校は閉校後、埋蔵文化財センターとして見事に有効利用されている。しかし、敷地内に建つ教員住宅は当時のまま放置されている。地域の皆さまも疑問と不安に思う建物になってしまっている。撤

去、定住促進住宅への建替え、グリーン・ツーリズムに関しての宿泊施設等にし、有効利用は考えられないか。また、グラウンドも有効に活用すべきと思うが、考え方を伺う。

答 市長 旧長都小中学校教員住宅は、住宅等の建設が抑制される市街化調整区域に建設されており、都市計画上の位置付けは教員住宅になっていない。この住宅を、他の目的で活用するには用途変更手続きが必要になるが、学校用施設用地に建設されていることから用

途変更は行えない。なお、グラウンドは、埋蔵文化財センターが維持管理を行い、昆虫採集教室など普及啓発事業として有効活用している。

乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業

問 この事業は、平成19年にスタートし、3歳未満の乳幼児を育てている世帯に紙おむつ用ごみ袋を無償で支給している。しかも、申請手続きは不要で対象各戸に直接配送され、全国的に

も評価の高い事業である。しかし、赤ちゃんが生まれるとすぐに必要になる。誕生プレゼントとして、転入の場合は歓迎の意味で、すぐにでも支給できないものか伺う。

答 市長 本事業は、市独自で、児童一人当たり20リットルのごみ袋を3年間で最大300枚を無償で支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するものである。出生後、あるいは転入後にごみ袋を支給する方法としては、出生届や転入届の際に窓口で渡す

方法も考えられるが、重たいごみ袋を持ち帰ることは、お子さん連れの保護者にとって負担になるほか、代理人が届け出した場合は受領確認が複雑になるなどの課題がある。

また、対象児童を日々確認する事務手続きや保管場所の確保、配送業務量が増大するといった課題があることから、現行方法による支給を継続していきたい。

その他の質問
・定住促進プロジェクト
・教科書採択 など



市民の会
松隈早織議員

学校給食の改善の検討

問 アンケート調査の結果、美味しくないと回答した教職員のうち、6割以上が「献立の幅を広げてほしい、同じ食材が続く、どれも同じような味付けで色が似ている、べたついたおかずが出る」等と感じている。献立

や調理方法を変えることでは解決できないのか。既存の給食センターでは解決できない課題があると考え。新給食センター建設も視野に入れた給食の充実を期待する。

答 教育長 サラダや和え物などの冷たい献立や焼き物などを提供するには、基準に基づいた新たな設備が必要であるが、学校給食センターは設置場所がない。また、主食のパンは全て卵と乳を除くとともに、副食もアレルギーの原因物質の使用を控えていることか

ら、味にコクや深みが出せないことがある。献立や味付けは、栄養教諭が栄養バランスや食材の組み合わせなどを考慮し、調味料の種類を増やすなどの工夫をしている。施設整備に制約があるが、学校給食改善プロジェクト会議で、少しでも改善できるように努めていく。

学校栽培のじゃがいも喫食の禁止

問 今回の事故を教訓に「食中毒をおこさないための食育」として、学校栽培の

じゃがいも喫食をつなげていくべきである。地域の農家などをお願いして、安心して食べられる栽培方法の知識、正しい収穫時期、保存方法を学ぶことが食育であり、安全対策の徹底である。じゃがいもの喫食禁止は一時的な措置として、再びじゃがいもを使った食育を認めることは期待できるか。

答 教育長 じゃがいも喫食の禁止は、桜木小学校で多数の食中毒者が発生したこと、ソラニンの毒性を認識し、注意したにもかかわらず

らず防ぐことができなかったこと、一般的には芽や皮の部分にソラニンが多く含まれるといわれているが、桜木小で喫食したじゃがいもは可食部の深い部分で検出されたことなどの理由から、市内全校にじゃがいも喫食の禁止を通知した。今後、ソラニンが発生しないという科学的根拠に裏付けされた確かな保存方法が明らかになった場合は、再開はあり得ると考える。

その他の質問
・スポーツ振興

一般質問

問 医療介護総合確保推進法により介護サービス利用料の2割負担増がはじまるが、医療保険の現役並み所得のライン（単身で年収383万円、2人世帯で年収520万円）より、はるかに低いもので、高額所得

介護利用料軽減



答 市長 国は、2割負担とする所得基準について、平均的な消費支出の水準を上回る負担可能な水準として、65歳以上の被保険者のうち所得上位の20%に相当する合計所得金額

者とは言えないのではない。症状が重く、介護と医療の両方で自己負担をしている人、施設に入所して食費や居住費の全額負担をしている人などには過酷な負担増となる。自治体として利用料の軽減を図ることを求めるが、検討できるかを伺う。

問 教科書の選定・採択に関連して、市長にお尋ねしたいことがある。

教育再生首長会議

答 市長 教育再生首長会議は、教育を取り巻く状況が変化する中、教育現場に

2点目に、市長は昨年11月12日に教育再生首長会議勉強会に参加しているが、その内容について伺う。
3点目は、2015年の中学校教科書採択に対して、市長として関与していく考えか、示してほしい。



により、その権限は教育委員会にあると認識している。

近い基礎自治体の首長が様々な角度から意見交換や情報交換を行うなど、連携を図ることを趣旨としている。
昨年11月の勉強会の主要議題は二つあり、4月から新たに変わる教育委員会制度で首長が招集する総合教育会議等と、現在の教科書採択制度の仕組み等である。教科書採択に対する関与については、基本的に「義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律」

問 国が千歳川の洪水対策として進める「根志越地区遊水地」の整備計画はどうなっているのか。
工事の概要、道の駅への影響、完成後の利活用方法について伺う。

千歳川の遊水地事業



答 市長 根志越遊水地の事業面積は約280haで、現在、国は平成30年の完成を目標に事業を進めている。平成26年度末の進捗状況は、遊水地内の掘削作業が約4割、周囲堤の盛土整備が約5割で順調に推移している。国は、平常時においては遊水地内への水の流入をさせないことから、千歳川本川の流れ及び流量に対する影響はないとしており、道の駅の施設や鮭の遡上などの影響は、平常時はないものと認識している。完成後の利活用は、「根志越地区遊水地利活用計画

討論話会」から提出された意見を踏まえ、基本構想を策定し、国に要望している。今後、市民や地域ニーズを踏まえた有効活用がされるように国と連携する。

道の駅

問 インディアン水車は来年設置120年を迎え、歴史の浅い千歳にとって数少ない歴史的施設であり、千歳市の秋の風物詩として、市民や観光客に親しまれている。

答 市長 サケのふるさと館は、市外からの問い合わせや営業の際、博物館や資料館と認識される場面も多

道の駅整備に関して、集客増を図るために「千歳サケのふるさと館」の名称を変更したと聞く。今回の改名は、あまりにも平凡であり、疑問が残る。橋・道路・公園・商店街、そしてお祭りなど、インディアン水車を冠にした施設やイベントがある。知名度の高いインディアン水車を前面に出して、千歳を売り込むべきと考えるが所見を伺う。

く、水族館としての認知度を高めるために、千歳青少年教育財団ではリニューアルに向けて名称変更の検討を始めた。
インディアン水車を取り入れた案もあったが、これまで市民に親しまれた「サケのふるさと」をキーワードに、水族館を加えた名称を中心に審議を重ね、「サケのふるさと千歳水族館」に決定した。市としても相応しいものと考ええる。

その他の質問 ・第6期総合計画 など



無所属
渡辺和雄議員

山口市長4選に向けて

問 各種施策を展開するにあたって、市長のより一層の指導力、推進力を発揮して頂きたい。

市長自らも、アイディアを出すのは勿論のこと、寄せ集めで新しい「部」にするとか、担当職員一人を配



無所属
細見正美議員

道道泉沢新千歳空港線の整備

問 新千歳空港インターチェンジ新設以降の車両通行量の増加は顕著であり、それに伴って、苫小牧市域では交通事故も発生していることから、案内表示や信号機の設置及び全線2車線化が求められている。

置する等では無く、スピードを上げるための市の体制を大胆・迅速に整えて進める事が肝要であり、時には良い意味での「天の声」的なものも良いと考えるが、この点について伺う。

答 市長 市政運営上の課題や、それに対する考え方などについては、日頃の打合せや会議など様々な場面において、職員と意見を交換している。

特に重要な事項については、庁議や政策会議の場などにおいて協議し、お互い共通認識を持ちながら、市

更に、道道支笏湖公園線への延伸・接続は北海道の計画路線であり、空港で発生する交通量の誘導機能を有した路線として早期完成が望まれている。

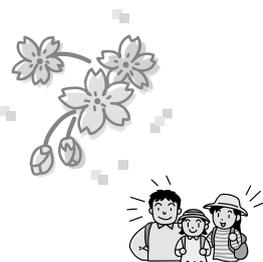
これらの課題への取り組みと進捗状況を伺う。

答 市長 新千歳空港インターチェンジの開通以来、交通量が増加している。

現状の交通量を処理するには信号機の設置が必要と認識しており、苫小牧市に対して現状を伝え、協議していく。

道道支笏湖公園線までの

政運営を進めているところである。



子ども・子育て支援制度

問 ある保護者から、「友人の子供は、希望のところにに入れるのに、なぜ自分の子

はそこに入れられないのか。」との事を聞いた。

新制度での業務処理のうち、最低でも市が所管する業務については、透明性が確保され、親切に対応すること、保護者からの説明依頼に対し、きちんと対応することが肝要と考えるが、このことに対する所見を伺う。

答 市長 認定こども園や保育所、小規模保育等を利用する際の手続きにおいて、希望者が定員を上回る場合、必要性の高い順に受け入れるため「利用調整基準」を

公表し、保護者の就労時間などの「基本点数」、ひとり親世帯や兄弟の状況に応じた「調整点数」の合計点数が高い順に優先順位を決定し、透明性を高めている。

保育の必要性の基準や保育料など、利用者に直接関わりのある事項については、市内各地で市民説明会を開催したほか、市のホームページでも公開し、窓口で保護者から問い合わせがあった場合は、利用ガイドブックなどで丁寧の説明し、理解いただくよう努めている。

延伸について、これまで北海道に対し整備を求めてきたが、空港を起点とする北海道の物流や道道泉沢新千歳空港線の延伸、及び拡幅の必要性や重要性は一層高まっている。

そのため、引き続き、早期実現に向け要望していく。

市有地の個人占用

問 古くに宅地化された地域には、永年にわたり個人が市有地を不法に占用している事例が存在している。

その一例として、市道上に門塀が設置されている住宅を譲渡した際に、その事実を買主に伝え撤去費用を支払ったが、相当な年数を経過した現在でも未撤去のままである。

公平公正を旨とする行政姿勢として、放置されていることは問題である。市有地の個人占用の実態把握と是正策について伺う。

答 市長 昭和20年前後の開発行為や、区画整理事業などで現在の測量精度の違いから、結果的に家屋の一部や塀などが道路用地内の

また、未利用地は個人占用の可能性が懸念されるため、平成10年度、平成17年度に実態調査を実施しているが、今後も定期的に実態調査を行い、不法占用が確認された場合には撤去を求めするなど、市有地の適正な維持保存に努めていく。

その他の質問 ・安全・安心体制の構築

一般質問

問 商店街振興について、たとえば、市がこれまで誘致した企業に働きかけをし、食品や開発品などが一望できるサテライトを中心商店街に誘致し、リトル千歳市を行政の支援により展開できないものか伺う。

中心街振興策



自民党議員会
米内山淳二議員

答 市長 立地企業で生産される製品を展示するサテライトについて、市内の企業や観光事業者・団体において中心商店街との連携に配慮いただいているほか、商店街でも集客を図っているところではあるが、商業振興においては来訪者を個店に取り込む積極的な商業活動が重要である。
新年度に実施する新たな商業振興プランの策定業務

休日夜間急病センターの設置

問 休日夜間急病センター設置の考えと自治体が担う役割、係る費用を伺う。また、市民病院と離れて独立施設とする理由を伺う。
2017年度の利用開始

また、立地企業と観光振興策との更なる連携により、どのように活性化に結び付けることができるかを伺う。
答 市長 初期救急医療の体制として、国は休日夜間急病センターを人口5万人以上の都市に設置することとしている。
支出は人件費、医薬材料の購入費などに2億円程度、収入は診療報酬等が1億円程度を見込んでいる。

また、タイムスケジュールを問う。
答 市長 初期救急医療の体制として、国は休日夜間急病センターを人口5万人以上の都市に設置することとしている。
支出は人件費、医薬材料の購入費などに2億円程度、収入は診療報酬等が1億円程度を見込んでいる。

その他の質問
・観光スポーツ行政など

自衛隊の体制強化



自民党議員会
香月正議員

問 ①中期防衛力整備計画見直しに伴う自衛隊の体制強化活動において、どのような新編部隊を要望するのか、今後の要望活動について伺う。
②自衛隊との共存共栄のまちづくりについて、当市に

おける自衛隊が行う各種契約、発注等の全体金額はどの程度か。その内、何パーセント程度、地元業者と契約しているのか。また、今後の要望活動について伺う。
答 市長 ①中期防衛力整備計画に明記されている「統合機動防衛力」を実現するための新編部隊、北海道大演習場を活かした教育部隊等の配置を要望する。
中期防衛力整備計画は策定から3年後、必要に応じて見直されることから、引き続き、体制強化を求める要望活動を行う。

学校教育

問 全国的に学校菜園や家庭菜園で栽培したじゃがいもによる食中毒が毎年発生していること、児童、保護者の不安解消の必要性から、

②契約発注総額は平成25年度、62億3千5百万円、その内、市内業者割合は全体の17%、平成24年度実績は総額で43億6千万円、その内、市内業者は25%を占めている。今後も、地元業者の活用を要望していく。

学校で栽培したじゃがいもきんぴらの喫食を禁止する旨を全小中学校に通知したとのことであるが、桜木小学校が昨年同様、学校菜園でじゃがいもを栽培しても喫食できないのであれば、じゃがいも以外の作物の栽培を指導するかどうかを伺う。
答 教育長 学校教育法では、全ての教育活動は、校長がその具体的な事務を処理することとされている。
桜木小学校以外でも作物を栽培し喫食している学校はあるが、学習指導要領は

その他の質問
・定住促進施策
・空港行政
など

喫食まで求めているわけではない。どのような作物を栽培するかは、学校が判断すべきものであり、じゃがいも以外の作物を栽培する旨の指示はしなかった。
収穫し、喫食することにについては、自然毒のソラニンが大量に発生するといわれている未成熟なじゃがいもの識別が困難なため、このような判断にならざるを得なかった。



自民党議員会
岡部いづみ議員

助産師の育成

問 全国的に助産師不足であり、市民病院も十分とはいえぬ。

①不足する助産師の育成を病院だけではなく市全体で取り組むことへの所見を伺う。②中高生に助産師に対する理解を深めてもらうた

めの活動、③潜在助産師の登録システムや、その方々が持つ問題点に対する相談窓口を設けることについての所見を伺う。④助産師育成のための近隣市町村との連携についての所見を伺う。

答 市長 ①北海道は看護

職員養成修学資金貸付制度を実施しているほか、日本看護協会などで様々な支援制度が実施されている。これらの支援制度を活用いただくよう周知する。②本年11月3日に「いいお産の日 インちとせ」と題してイベントを開催するが、出産や

子育てに興味を持てる内容となるよう検討している。③助産師などの就労機会や人材発掘を進めるため、北海道ナースセンターの取り組みについて広く周知していく。④札幌圏保健医療福祉圏域連携推進会議の中で助産師の確保や育成について意見交換をしていきたい。

診療予約・受付システムの導入

問 市民病院は患者数が多く、待ち時間が長時間になることから不満の声が数多

く聞かれるが、現状についての認識を伺う。
現在も診療予約・受付システムは導入されているが、長時間の待ち時間の解消にはつながっていない。

解消に向けた新たな予約システムや、診察時刻を知らせる呼び出し機能を持たせたシステムの導入に対する所見を伺う。

答 市長 市民病院は、「患者の満足度調査及び待ち時間調査」や、院内設置の意見箱において利用者の実態把握をしているが、待ち時間に関する意見が多いこと

から、院内に設置する患者サービスマニュアル委員会において、より快適な医療環境の実現に向けた様々な取り組みを行っているが、待ち時間の解消に至っていない現状であるため、新たな対策を検討している。

待ち時間対策において、「順番検索システム」や「モバイル呼出しシステム」は有効であると考えられることから、今後、先進事例を調査し、導入について検討していく。



自民党議員会
五十嵐桂一議員

財政標準化計画

問 計画の改訂版が先日示されたが、健全化対策に引き続き取り組んだ標準化計画の今後6年間を示したものである。

歳出増加のうち扶助費などを抑制する具体的施策とは何か。歳出減少のうち人

件費・公債費の縮減に対する取り組みは十分なのか。

土地開発公社の解散に伴い市民は相当大きなお荷物を背負ったが、平成16年度末で約500億円の負債が平成26年度末予測では約390億円と著しい縮減に見える。しかし、道の駅再整備では従来、市債を発行して手当した資金をリース料金に振り替えた。

27年から257億円を公共施設整備に充て、一般財源は110億円と見込んでいるが、市民生活にとって真に必要な公共施設とは何で、その順位付けはどうなるか。

また、市財政の経常収支比率は、この10年を見ても90%前後で推移し改善が見られないが、地方債残高が一貫して伸び続けている現状で、経常費の抑制にどう取り組むのかを伺う。

答 市長 扶助費について、高齢化の進展など社会保障費の増加は避けられない状況にある。物件費は、平成27年度をピークに横ばいで推移する見通しであり、LED化や新電力導入による光熱水費の削減を進める。維持補修費は、施設の長寿命化を進めるとともに、今

後策定する公共施設等総合管理計画により検討する。人件費は、これまでも適正な定員管理に努めており、職員数は10年間で72人削減したほか、給与水準や退職手当は国家公務員に準拠している。公債費は、これまで地方債の計画的な縮減に取り組んで着実に減少し、臨時財政対策債の発行額増加による影響はあるものの、長期的には減少する見通しである。

市が設置・管理する施設は、道路、橋梁、上下水道など社会基盤施設のほか、

公民館、図書館などの公共施設、庁舎などの公用施設があり、これらの中には公共・公用を問わず重要な施設が数多くある。これら施設の多くは、今後、老朽化対策等で多額の費用がかかり、人口減少等により利用需要の変化が予測されることから、来年度に公共施設等総合管理計画の策定に着手する。

経常収支比率は、道内他都市との比較では低いが、今後の扶助費等の増加などから劇的に改善することは難しい。